

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	76,582,965	固定負債	29,285,511
有形固定資産	73,947,499	地方債等	27,227,260
事業用資産	32,630,871	長期未払金	-
土地	9,379,792	退職手当引当金	239,035
立木竹	2,624,855	損失補償等引当金	-
建物	39,527,554	その他	1,819,216
建物減価償却累計額	△ 21,362,910	流動負債	3,900,279
工作物	4,955,476	1年内償還予定地方債等	3,470,268
工作物減価償却累計額	△ 2,815,946	未払金	116,316
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	255,094
航空機	-	預り金	23,818
航空機減価償却累計額	-	その他	34,784
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	33,185,790
建設仮勘定	322,050	【純資産の部】	
インフラ資産	40,660,822	固定資産等形成分	77,546,461
土地	845,953	余剰分(不足分)	△ 31,198,253
建物	2,464,084	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,519,474		
工作物	76,615,623		
工作物減価償却累計額	△ 37,914,818		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	169,453		
物品	3,125,185		
物品減価償却累計額	△ 2,469,378		
無形固定資産	91,530		
ソフトウェア	-		
その他	91,530		
投資その他の資産	2,543,935		
投資及び出資金	116,482		
有価証券	93,099		
出資金	23,383		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	271,685		
長期貸付金	407,187		
基金	1,621,087		
減債基金	117,766		
その他	1,503,321		
その他	146,992		
徴収不能引当金	△ 19,498		
流動資産	2,951,034		
現金預金	1,330,342		
未収金	578,300		
短期貸付金	-		
基金	963,496		
財政調整基金	963,496		
減債基金	-		
棚卸資産	80,896		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,000		
繰延資産	-		
資産合計	79,533,998	純資産合計	46,348,208
		負債及び純資産合計	79,533,998

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	22,228,822
業務費用	13,096,398
人件費	4,441,683
職員給与費	3,662,464
賞与等引当金繰入額	255,094
退職手当引当金繰入額	△ 41,255
その他	565,380
物件費等	8,116,167
物件費	4,724,806
維持補修費	326,337
減価償却費	3,065,024
その他	-
その他の業務費用	538,548
支払利息	297,431
徴収不能引当金繰入額	15,683
その他	225,433
移転費用	9,132,424
補助金等	8,039,162
社会保障給付	1,067,788
その他	25,474
経常収益	4,163,098
使用料及び手数料	3,507,642
その他	655,456
純経常行政コスト	18,065,724
臨時損失	22,183
災害復旧事業費	-
資産除売却損	22,053
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	129
臨時利益	5,660
資産売却益	5,660
その他	-
純行政コスト	18,082,247

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,826,321	79,137,213	△ 31,310,892	-
純行政コスト (△)	△ 18,082,247		△ 18,082,247	-
財源	16,555,243		16,555,243	-
税収等	10,641,722		10,641,722	-
国県等補助金	5,913,521		5,913,521	-
本年度差額	△ 1,527,004		△ 1,527,004	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,656,245	1,656,245	
有形固定資産等の増加		2,083,400	△ 2,083,400	
有形固定資産等の減少		△ 3,152,673	3,152,673	
貸付金・基金等の増加		359,611	△ 359,611	
貸付金・基金等の減少		△ 946,583	946,583	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	65,492	65,492		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 16,601	-	△ 16,601	
本年度純資産変動額	△ 1,478,113	△ 1,590,753	112,640	-
本年度末純資産残高	46,348,208	77,546,461	△ 31,198,253	-

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額		
経常費用	22,228,822			
業務費用	13,096,398			
人件費	4,441,683			
職員給与費	3,662,464			
賞与等引当金繰入額	255,094			
退職手当引当金繰入額	△ 41,255			
その他	565,380			
物件費等	8,116,167			
物件費	4,724,806			
維持補修費	326,337			
減価償却費	3,065,024			
その他	-			
その他の業務費用	538,548			
支払利息	297,431			
徴収不能引当金繰入額	15,683			
その他	225,433			
移転費用	9,132,424			
補助金等	8,039,162			
社会保障給付	1,067,788			
その他	25,474			
経常収益	4,163,098			
使用料及び手数料	3,507,642			
その他	655,456			
純経常行政コスト	18,065,724			
臨時損失	22,183			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	22,053			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	129			
臨時利益	5,660			
資産売却益	5,660			
その他	-			
純行政コスト	18,082,247			
財源	16,555,243			
税収等	10,641,722			
国県等補助金	5,913,521			
本年度差額	△ 1,527,004			
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加		△ 1,656,245	1,656,245	
有形固定資産等の減少		2,083,400	△ 2,083,400	
貸付金・基金等の増加		△ 3,152,673	3,152,673	
貸付金・基金等の減少		359,611	△ 359,611	
資産評価差額	-	△ 946,583	946,583	
無償所管換等	65,492	-	-	
他団体出資等分の増加	-	65,492	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	
その他	△ 16,601	-	△ 16,601	
本年度純資産変動額	△ 1,478,113	△ 1,590,753	112,640	-
前年度末純資産残高	47,826,321	79,137,213	△ 31,310,892	-
本年度末純資産残高	46,348,208	77,546,461	△ 31,198,253	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,955,241
業務費用支出	9,822,816
人件費支出	4,357,348
物件費等支出	4,960,081
支払利息支出	297,431
その他の支出	207,956
移転費用支出	9,132,424
補助金等支出	8,039,162
社会保障給付支出	1,067,788
その他の支出	25,474
業務収入	19,950,770
税込等収入	10,642,993
国県等補助金収入	5,359,456
使用料及び手数料収入	3,675,705
その他の収入	272,616
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	995,529
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,352,054
公共施設等整備費支出	2,045,900
基金積立金支出	227,675
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	78,480
その他の支出	-
投資活動収入	1,431,007
国県等補助金収入	561,129
基金取崩収入	793,594
貸付金元金回収収入	70,623
資産売却収入	5,660
その他の収入	-
投資活動収支	△ 921,048
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,594,215
地方債等償還支出	2,594,215
その他の支出	-
財務活動収入	2,162,655
地方債等発行収入	2,162,655
その他の収入	-
財務活動収支	△ 431,560
本年度資金収支額	△ 357,078
前年度末資金残高	1,663,602
本年度末資金残高	1,306,524
前年度末歳計外現金残高	24,421
本年度歳計外現金増減額	△ 603
本年度末歳計外現金残高	23,818
本年度末現金預金残高	1,330,342

注記

【全体】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	: 一般会計 町営牧場特別会計
事業会計	: 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計（保険事業会計） 介護保険事業特別会計（サービス事業会計） 後期高齢者医療特別会計
公営企業（法適）	: 水道事業会計 町立中標津病院事業会計
公営企業（法非適）	: 簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 企業会計方式の決算書は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って連結しています。

(5) 連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象会計間のすべての内部取引を相殺消去しています。